

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月13日更新

事務事業名		ふるさと納税事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞	
	施策	26	財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	白濱 裕	
	基本事業	93	自主財源の確保			所属班	財政班	(内線)	1244	
予算科目		会計一般	款2	項1	目5	事業連番11289	法令根拠	地方税法314条の7		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
									成果優先度評価結果	: ⑧
									コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関係のある方に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄付金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。当初は寄附件数・金額も増加したが、現在の経済状況から件数・金額ともに伸びておらず、今後も著しい増加は厳しいと予想される。
【業務の流れ】	①寄附される方から寄附申し出を受ける(郵便、FAX、電子メールなど)→②市役所から寄附方法の案内(納付書など必要書類を同封)→③寄附される方から寄附金の払い込み(納付書払い、口座振り替えなど)→④市役所から寄附受領書の送付 ※寄附した方には礼状を送付、3万円以上寄附した方には市の特産品(5000円程度送料含)を送付している。
【主な予算費目】	報償費、需用費(消耗品費)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	事務事業の概要と同じ 平成24年度ふるさと納税件数及び寄附額 9件 26万円	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ア「ふるさと納税」に関するPR回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	合志市をふるさとと思い、応援、貢献しようと思う人	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ア ふるさと納税に関する問い合わせをした人数 人
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ふるさと納税をしてもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ア ふるさと納税額 千円
		→イ ふるさと納税件数 件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
成果指標は意図の達成度が具体的に分かる指標とし、目標値は過去の実績を基に設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回	2	2	2	4	2	2	2	2
	イ									
②対象指標	ア	人	8	7	10	3	10	10	10	10
	イ									
③成果指標	ア	千円	415	170	240	260	240	240	240	240
	イ	件	8	5	10	9	10	10	10	0
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			28		28	28	28
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	千円	34	26	28	30	28	28	28	28
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	96	96	100	98	100	100	100	0
	(B)人件費計	千円	395	387	403	398	403	403	403	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	429	413	431	428	431	431	431	28

事務事業名	ふるさと納税事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 経済状況等の影響もあり、金額については達成したが件数が下回った。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 経済状況等の影響もあり、金額については達成したが件数が下回った。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 制度が全体的に浸透しておらず、制度の周知、景気回復次第では目標達成が可能である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 制度の周知を図ることで、成果の向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 寄附を募る事務事業はこの事務のみである	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 寄附に対しての謝礼に要する経費のみで削減余地はなく、件数が増えれば記念品が増えるため、向上すれば事業費が増える。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最少人員で対応しており、件数が増えれば人件費も増えるため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 費用負担は寄附者に対するもので、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 支出は寄附に対しての謝礼に要する経費で、役割を分担することはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

景気後退から所得の上昇は見込めず、寄附件数の伸びはあまり期待できない状況にあり、件数については、目標を達成できなかった。また、合志市に対しての寄附を募るPRも難しい面があり、周知方法を工夫する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 引き続き制度の周知を図るための工夫を行なっていきたい。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上			○																	
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 寄附件数が増加すれば、お礼状、特産品の送付等の予算を増額する措置が必要になる。																					